

事務事業名	48306 行政評価事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	07	01	02	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	07	04	00		R2	01	02	01	07	01	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	● 対象 ○ 対象外
分野	02 PDCAを活用した行政経営	
施策	83 進行管理システムの確立と実施	
事業期間	平成28年度～令和12年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市が実施した事業	
事業目的	効果的で効率的な総合振興計画の進捗管理を行うため、PDCAサイクルに基づいた行政評価を行う。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度の構築を目的とする。	
事業内容	行政評価（内部評価及び外部評価）を実施し、各種報告書を作成する。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を引き続き運用していく。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（外部評価委員会）	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額（千円）	令和3年度 予算額（千円）	令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	
	事業費		2,673	320	640	640	0	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,673	320	640	640	0	
	人件費		5,539.2	4,708.32	4,708.32	4,708.32	4,708.32	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人	
		非常勤職員	0.11人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	
事業費+人件費		8,212	5,028	5,348	5,348	4,708		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	外部評価ヒアリングを行った施策数	施策			8	—	—
	活動②	外部評価委員会開催回数	回			8	—	—
	成果①	外部評価委員会の各委員がCと判断した数	施策	施策の進捗状況をCと判断した委員の数		5	1	—
	成果②	内部評価における施策進捗状況のCの割合	%	施策の進捗状況がCの数 ÷ 総施策数		5	1	—
						19以下	—	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 令和2年度は第4次総合振興計画最終年度であり、外部評価結果を施策の見直しにつなげることができないため、成果指標は設定せずに活動指標のみ設定した。令和3年度から第5次総合振興計画が始動するに伴い、新たな総合振興計画や時代にふさわしい行政評価制度の見直しを行うため、外部評価委員会を開催するなど評価制度の見直しに着手した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各施策の目標達成に寄与するため、より効率的・効果的な評価制度となるよう見直しに着手した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 業務委託で多額の支出を行うことなく、これまで経験した外部評価委員による評価の検証を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 過去委員を経験した学識経験者や市内企業経験者などにより、評価制度の見直しを行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施策全体の見直しを行うため、受益の公平性を保っている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	令和2年度については、第5次総合振興計画に係る施策及び事務事業評価に向けて財務会計システム（行政評価）にかかるシステム改修作業を行い、より効果的な行政評価制度とするため、評価シートや評価項目などの見直しを行った。
見直しの効果	令和2年度において第5次総合振興計画に合わせた改修を行ったことにより、令和3年度の組織改正や新たな事務事業との紐づけなどを事前に準備することができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input checked="" type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和2年度は、第5次総合振興計画が令和3年度からスタートすることに伴い、評価方法や指標設定、外部評価の在り方等を中心に外部評価委員会で議論を開始した。外部評価については、市民や専門的な視点を生かして更に効果的な評価制度につなげるため、これまでの評価内容を踏まえて見直しを行っていく。また、内部評価や外部評価をより効果的な内容とするため、今後見直しを行うことから「その他見直し」と判断した。
今後の取組方針	今後は、外部評価や内部評価の結果について更に効果的・効率的に事業に生かせるよう、上記のとおり、行政評価の在り方等を検討するとともに、評価内容を意識してPDCAサイクルを回していく。また、内部評価や企画財政部ヒアリング、戦略会議などの一連の行政評価の流れを整えていく。